

来週の金融市場見通し



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号
Shinkin Asset Management Co., Ltd. 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL: [https:// www.skam.co.jp](https://www.skam.co.jp)

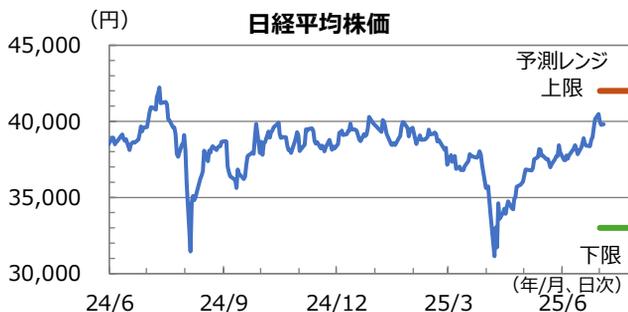
< 7/7 ~ 7/11 >

トランプ米政権の主要政策を盛り込んだ大型の減税・歳出法案が米上院、下院を通過し、大統領の署名で成立することになりました。また、米雇用統計で雇用者数が市場予想以上に増えたことを受けて、米景気懸念が後退する格好になりました。他方、9日に相互関税上乘せ分の猶予期限を迎えますが、トランプ大統領は日米の合意に懐疑的な見方を示すとともに、関税を30~35%に引き上げる可能性を示唆しました。来週は米相互関税に加え、内外の経済指標なども確認しながら方向感を探ることになりそうです。

◆日本株： 荒い値動きとなる可能性

【予想レンジ】日経平均株価

(来週) 38,500~41,000円 (7月) 33,000~42,000円



(注) 信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

今週の日本株は、一進一退の動きとなりました。週初は買いが優勢となりましたが、トランプ大統領が1日に、日米関税交渉について、日本との合意が難しいとの考えを明らかにしたことが嫌気され、売りが優勢となる場面もありました。

来週は、日米関税交渉の動向を受けて荒い値動きとなる可能性があります。米政権による相互関税の上乗せ措置の猶予期限が9日に迫るなか、日米交渉の動向が相場を動かす材料となりそうです。合意に至った場合や猶予期限が延長された場合、相場の押し上げ要因となりそうです。他方、交渉が進展せず追加関税が課された場合、製造業を中心に企業業績悪化への懸念から、株価を下押しするとみられます。報道各社による20日の参議院議員選挙に関する情勢調査も市場を動かす可能性があります。

◆長期金利： 低下しにくい

【予想レンジ】長期金利(新発10年債利回り)

(来週) 1.40~1.50% (7月) 1.30~1.70%



(注) 信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

今週の長期金利は上昇する動きになりました。10年国債入札が順調な結果となったことから、1日には長期金利は1.4%を割り込みました。その後は米財政懸念や底堅い米雇用統計を受けて米長期金利が上昇したことや、発行額が減額された30年国債入札が買いが広がらない弱めの結果だったことなどから、国内の長期金利は一時1.45%を上回る水準まで上昇しました。

来週の長期金利は低下しにくい状況が続くそうです。米雇用統計が労働市場の底堅さを示し、米連邦準備理事会(FRB)が利下げに慎重な姿勢を維持するとの見方が広がっていることや、30年国債入札が弱く、需給懸念もくすぶることから、長期金利は低下しにくい状況です。とはいえ、5年国債、20年国債入札が無難な結果になると、安心感から金利が低下することも想定されます。

◆Jリート： 方向感を見出しにくい

【予想レンジ】東証REIT指数

(来週) 1,750~1,825ポイント (7月) 1,650~1,900ポイント



(注) 信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

今週のJリート市場は、小幅に下落しました。週初、戻り売りに押されて下落したものの、その後週末にかけてじりじりと下値を切り上げ、週初の下げを概ね埋める展開となりました。今週末の分配金利回りは4.902%(東証上場REITの予想分配金利回り、QUICK算出)でした。

来週は、日米長期金利の動向や米相互関税の停止措置をめぐり、方向感を見出しにくい展開を見込んでいます。米相互関税の上乗せ部分の停止措置の期限が9日に迫る中、日米貿易協議は合意点を見いだせておらず、高関税が発動するリスクがあります。一方、停止措置が再延長されれば、一旦市場は安心することが見込まれます。来週も一定の戻り売りが出るのが想定されますが、5%程度の予想分配金利回りに着目した一定の買いが引き続きJリートを下支えすることが期待されます。

◆為替：日米通商交渉を見極める展開

【予想レンジ】ドル円レート

(来週) 142.0~146.0円 (7月) 140.0~152.0円



(注) 信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

今週のドル円相場は、1ドル=144円前後のレンジで推移しました。トランプ大統領によるパウエル米連邦準備理事会（FRB）議長への利下げ要求を受けて、FRBの早期利下げ期待が高まったことなどから、一時は1ドル=143円を割る水準までドル安・円高が進行しましたが、その後は、米長期金利の反発などからやや戻しました。

来週のドル円相場は神経質な動きが予想されます。米政権による相互関税の上乗せ措置の猶予期限を7月9日に迎えるなかで、日米通商交渉を巡る動きが材料視される見込みです。合意に至った場合や猶予期限が延長された場合には、日銀の利上げ観測が高まることで、ドル安・円高の進行が予想される一方、合意に至らず、米国が日本にさらなる追加関税を課した場合には、ドル高・円安が進行すると見込まれます。

◆米国株：関税交渉に注目

【予想レンジ】NYダウ

(来週) 43,000~45,000ドル (7月) 37,000~45,000ドル



(注) 信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

今週の米国株は、堅調な動きとなりました。米連邦議会で減税・歳出法案が可決され、米経済を押し上げるとの期待から買いが優勢となりました。また、米雇用統計が市場予想を上回る内容となり、雇用が悪化するとの懸念が和らいだことも株価の押し上げ要因となりました。

来週は、関税交渉に関する動きが注目されます。相互関税の上乗せ措置の猶予期限が9日に迫る中、米国と各国との関税交渉が相場を動かす材料となりそうです。日本やEU、カナダなど主要国との交渉が不調に終わり、上乗せ措置が発動されることになると、株価の下押し圧力になると予想されます。他方、交渉が延長となった場合や、妥結した場合、市場には安心感が広がりそうです。昨年末の最高値水準が迫る中、利益確定売りに押される展開も想定されます。

◆参考図表



(注) 原油はニューヨーク商業取引所（NYMEX）のWTI先物。金はニューヨーク商業取引所（NYMEX）COMEX部門の金先物。
(出所) 信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

■ 来週の主な内外スケジュール

	国内	海外
7/7 月	毎月勤労統計調査 (5月) 景気動向指数 (5月、速報値)	ユーロ圏小売売上高 (5月) 中国外貨準備高 (6月)
7/8 火	国際収支 (5月) 貸出・預金動向 (6月) 景気ウォッチャー調査 (6月) 5年利付国債入札	
7/9 水	マネーストック (6月)	米卸売在庫 (5月、確報値) 中国生産者物価、消費者物価 (6月) 米3年国債入札
7/10 木	企業物価指数 (6月) 20年利付国債入札	米FOMC議事要旨 (6/17・18開催分) 米10年国債入札
7/11 金		米30年国債入札

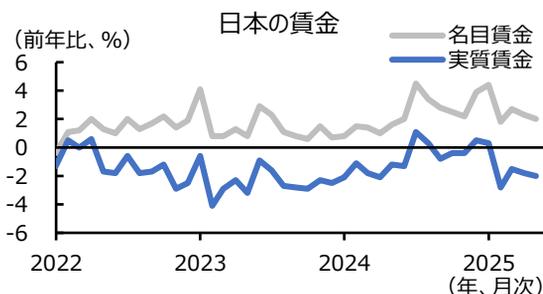
(注) スケジュールの内容、日程が変更になる可能性があります。
(出所) 各種報道をもとに、しんきん投信作成

■ 来週の注目点

毎月勤労統計調査 (5月) 7月7日 (月) 発表

毎月勤労統計調査によると、4月の名目賃金（現金給与総額）は前年比+2.0%の増加と、前月（同+2.3%増）から伸びが縮小しました。また、実質賃金は同-2.0%と、4か月連続で減少しました。一般労働者を中心に所定内賃金の伸びが拡大した一方、特別給与の伸びが大きく減速しました。

5月の実質賃金はマイナス圏での推移が見込まれます。今年の春闘での賃上げ率の適用が広がることで、一般労働者の所定内給与の伸びが拡大すると予想されるものの、食料を中心に物価が高騰するなかで、賃金の伸びが物価上昇に追いつかない状況が続くと予想されます。



(注) 実質賃金は消費者物価指数（持家の帰属家賃除く総合）で実質化。期間は2022年1月～2025年4月。
(出所) 厚生労働省よりデータを取得し、しんきん投信作成

中国生産者物価、消費者物価 (6月) 7月9日 (水) 発表

5月の中国の消費者物価指数（CPI、総合）は前年比0.1%低下と、4か月連続のマイナスとなりました。原油安を背景にガソリンなどの価格が低下したほか、消費者の節約志向が高まるなかで、幅広い品目の価格の下落が続きました。

6月のCPIは前年から横ばい圏での推移が予想されます。足元では政策効果などを受けて、個人消費に持ち直しの動きがみられていますが、不動産不況などの構造的なデフレ要因も根強いいため、インフレが定着するまでには時間を要するとみられます。



(注) 期間は2022年1月～2025年5月。
(出所) 中国国家統計局よりデータを取得し、しんきん投信作成

＜本資料に関してご留意していただきたい事項＞

- ※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。
- ※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。
- ※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ※投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- ※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

（お客様に直接ご負担いただく費用）

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 上限3.3%(税抜3.0%)
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 上限0.3%

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

- ◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、上限年率1.628%(税抜年率1.48%)
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

- ※ 本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。